

FULLFACT独自分析レポート

職場AI利用率から見る現場定着レポート 2026

個人利用と職場利用の差を、労働者調査と国際比較から読み解く

ABSTRACT

日本企業のAI活用は、個人利用の伸びと職場利用の薄さが同時に進む局面にある。国内外の公開資料を再分析し、AIを業務で継続して使うための確認項目を整理する。

EXECUTIVE SUMMARY

主要論点

日本企業のAI活用は、個人利用の伸びと職場利用の薄さが同時に進む局面にある。

01 職場利用は薄い

JILPTでは、勤め先企業全体でAIが使われている雇用者は12.9%、自身がAIを利用している雇用者は8.4%、生成AIは6.4%。

02 個人利用とは別の指標

総務省では、日本の個人の生成AI利用経験は26.7%。職場利用とは母集団も設問も異なるが、個人接触と業務定着の差を示す材料になる。

03 業種差が大きい

OECDは、日本の情報通信業22.9%、宿泊・飲食サービス4.1%と、職場AI利用に18.8ポイントの差があると整理している。

04 今後利用は増える認識

JILPTでは、今後10年以内に職場AI利用が進展すると認識する割合は労働者全体55.6%。AI利用者では92.5%。

05 海外は支援設計が厚い

IMDAでは、AIツールを仕事で使う労働者は73.8%、雇用主支援は71%。支援内容は研修、paid tool、方針が中心である。

06 働き方の再設計が次の論点

Microsoftは、AIエージェントとの協働を前提に、知識労働の再設計と業務プロセスの再構築を論点として整理している。

READING NOTE

本ページの論点は、AIの利用率を増やすことそのものではなく、業務で継続して使える状態をどう作るかに置く。数字は導入済みか未導入かの判定ではなく、どの層で摩擦が起きているかを見るために使う。

IMPLEMENTATION VIEW

最初に確認する対象は、利用者数、契約ツール数、研修受講者数ではない。対象業務、利用データ、確認者、ログ、改善責任がそろっているかを見れば、PoCから運用へ進める余地が見える。

KEY DATA

8.4% をどう読むか

職場で自身がAIを利用している雇用者を起点に、利用経験、企業方針、職場利用、業務機能への組み込みを分けて見る。

企業全体でAI使用	12.9%	日本の雇用者回答	JILPT
自身がAI使用	8.4%	日本の雇用者回答	JILPT
自身が生成AI使用	6.4%	日本の雇用者回答	JILPT
個人生成AI利用経験	26.7%	日本	総務省
情報通信業	22.9%	日本の職場AI利用	OECD
宿泊・飲食	4.1%	日本の職場AI利用	OECD
調査対象	31か国 / 31,000人	Work Trend Indexのsurvey data	Microsoft

注: 各調査は対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。数値は単純な順位表ではなく、AI実装のどこに摩擦があるかを読むための材料として扱う。

MEASUREMENT

個人利用、企業方針、職場利用、事業機能への展開は、それぞれ別の測定単位である。高い数字と低い数字を直接つなぐのではなく、どの層で設計が止まっているかを分けて読む。

INTERPRETATION

FULLFACTの分析では、AI実装の差はツール選定よりも、業務プロセス、データ、責任体制、学習機会、ガバナンスの有無として表れる。数字はその仮説を検証するための入口である。

ANALYSIS

利用率ではなく、業務に残る条件を見る

個人がAIに触ったことがある状態と、職場で自分の業務に使っている状態は違う。前者は利用経験であり、後者は業務フロー、上司の許可、情報管理、成果指標の影響を受ける。

AI利用者は今後の増加を強く見ている。一方、非利用者も一定程度は増加を見込む。この差は、使った人ほど業務変化を具体的に想像しやすいことを示す。

現場定着では、研修だけでなく、使ってよい場面、確認方法、社内データ、相談先を揃えることが重要になる。現場任せでは、詳しい人だけが使う状態に偏りやすい。

日本企業のAI活用は、個人利用の伸びと職場利用の薄さが同時に進む局面にある。

この論点を業務へ落とすと、見るべき対象はツール名ではない。どの業務で使うか、どのデータを使えるか、誰が確認するか、どの成果指標で継続判断するかである。

AIの導入は、利用者数が増えた時点ではまだ途中である。業務フローに入り、確認と改善の責任が置かれ、現場が迷わず使える状態になって初めて、企業の成果に近づく。

IMPLEMENTATION CHECK

実行に向けた確認項目

利用場面	文章作成、情報検索、議事録、FAQ、提案書など、現場が毎週使う業務から選ぶ。
上長確認	AI出力をそのまま使わず、確認者と確認観点を決める。
教育	全社員向け一般研修だけでなく、部門別の業務演習を置く。
相談先	現場が入力情報や誤回答で迷ったときの相談窓口を作る。
改善ログ	使ってよかった例、使えなかった例を蓄積し、業務ルールを更新する。

この確認項目は、全社一斉導入の前に使う。成果を測りやすく、確認責任を置ける業務に絞った方が、運用に残りやすい。

START SMALL

初動では、全社に広げる前に一つの業務を選ぶ。業務頻度、利用データ、確認者、リスク、成果指標が見える業務を選ぶと、判断が早くなる。

SCALE LATER

拡張時には、成功したプロンプトや手順だけでなく、使えなかった理由、修正履歴、例外処理を残す。失敗ログを残すほど、次の部門へ展開しやすい。

RISK & EDITORIAL VIEW

避けるべき進め方

AIツールの比較だけで導入判断を終えると、現場で使う条件が残らない。全社員向けの一般研修だけでも、業務ごとの確認責任や入力情報の扱いは決まらない。

PoCの出力品質を本番運用の成果と混同すると、確認者、ログ、更新者、KPIが空白になりやすい。AI実装では、使った結果をどう確認し、どう直し、どう続けるかを見る。

導入の主語を「全社」に置きすぎる進め方も避けたい。部門や業務によってデータの所在も確認責任も異なるため、規模や部門を問わず、業務単位で進め方を決めるほうが定着しやすい。

外部パートナーを使う場合も、ツールの納品で終わる支援は選ばない。業務の分解、確認ルール、運用責任まで残る形で進めると、社内に判断の型が蓄積する。

AIの現場定着を見るときは、利用率だけでなく、誰がどの業務で使っているかを見るべきです。現場の数人が便利に使っている状態から、部門として続けられる状態へ変えるには、業務別のルールと支援が必要です。

株式会社FULLFACT

代表取締役 足達彩人

SOURCES

主要出典

- JILPT『AIの職場導入が働き方に及ぼす影響』調査シリーズ No.256**
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2025/256.html>
- OECD, Artificial Intelligence and the Labour Market in Japan**
https://www.oecd.org/en/publications/artificial-intelligence-and-the-labour-market-in-japan_b825563e-en/full-report.html
- 総務省『令和7年版 情報通信白書 概要資料』**
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/summary/summary01.pdf>
- IPA『DX動向2025』**
<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2025.html>
- IMDA, Singapore Digital Economy Report 2024/2025**
<https://www.imda.gov.sg/resources/press-releases-factsheets-and-speeches/factsheets/2024/ar-sgde-2024>
- U.S. Census Bureau, The Microstructure of AI Diffusion**
<https://www.census.gov/library/working-papers/2026/adrm/CES-WP-26-25.html>
- Microsoft, 2025 Work Trend Index Annual Report**
<https://cdn-dynmedia-1.microsoft.com/is/content/microsoftcorp/microsoft/final/en-us/microsoft-product-and-services/ai/pdf/executive-summary-work-trend-index-annual-report.pdf>

注: 出典ごとに対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。本文では単純な順位表ではなく、AI実装の論点を読む材料として扱う。

NEXT STEP

AI実装の論点を、対象業務・データ・責任体制まで整理する。

FULLFACTでは、本レポートで整理した観点をもとに、AI実装で最初に扱う業務、利用できるデータ、責任体制、確認ルールを整理する無料顧問制度を10枠限定で案内しています。

必要に応じて、業務・データ・組織体制を確認するAI実装診断も活用できます。

<https://fullfact.net/contact>

PRIMARY OFFER

10枠限定 無料顧問制度

1. 対象業務の選定
2. 利用データの棚卸し
3. 責任者・確認ルールの整理

SECONDARY

AI実装診断